

2019.11

JSS MONTHLY REPORT

↓各項目をクリックすると、該当する記事を表示します。

特集【世界共通】

指導者交代により危惧される IS ネットワークの再興

I 世界情勢

- 1 【エチオピア】 ノーベル平和賞の裏で激化する抗議行動・部族衝突 6
- 2 【スペイン】 総選挙後も続くカタルーニャ独立問題と市民の分断 12

II 世界の治安情勢

- 【世界共通】 クリスマス・年末年始時期のテロ・一般犯罪対策..... 17

III 世界のテロ情勢

- 1 【東南アジア】 バグダディの死を受けて警戒強める各国治安当局 22
- 2 【モザンビーク】 最北部のイスラム過激派に対する掃討作戦が本格化 .. 27

J S S M O N T H L Y R E P O R T

(11月号の項目とその要旨)

特集 【世界共通】 「指導者交代により危惧されるISネットワークの再興」

(本文 1頁)

10月27日、トランプ米大統領は米軍主導の軍事作戦で「イスラム国 (IS)」のバグダディ指導者が死亡した旨を発表し、作戦の成功を自画自賛した。

しかし、ISは早くも新たな指導者を選出し、米国への報復を呼びかけている。実際、世界各地のIS系武装勢力が新指導者への忠誠を矢継ぎ早に表明していることから、前指導者の死による組織への影響力は限定的と言わざるをえない。ISネットワークのプロパガンダ戦略は衰えておらず、今後も米国および同盟諸国を標的としたテロ攻撃が敢行される可能性が高い。

→[記事へ](#)

I 世界情勢

(1) 【エチオピア】 「ノーベル平和賞の裏で激化する抗議行動・部族衝突」

(本文 6頁)

昨年4月に就任したアビー首相は、国内外で融和策を推進した功績が高く評価され、今年10月にノーベル平和賞を受賞したが、受賞の翌々週に出身部族であるオロモ族による反政府暴動で78人が死亡するなど、国内では依然として部族主義に基づく抗議行動や他部族の排斥行動などが続発している。

また、部族を基盤とする反政府武装勢力や州の民兵によると見られる襲撃も相次いでおり、3月にオロミア州西部で現地企業に勤める邦人女性が殺害されたほか、6月にはアムハラ州政府に対するクーデター未遂が発生した。

来年5月に予定される国会議員選挙に向け、各部族による抗議行動や部族間衝突が一層激化する可能性があるほか、イスラム武装勢力によるテロにも要注意である。

→[記事へ](#)

(2) 【スペイン】 「総選挙後も続くカタルーニャ独立問題と市民の分断」

(本文 12頁)

スペインで去る11月10日、今年4月に続く2回目の総選挙（下院定数350）が実施され、中道左派の「社会労働党 (PSOE)」が第1党を維持したほか、北東部カタルーニャ州で長引く独立要求デモ等の影響を受け、極右政党の「ボックス (VOX)」が第3党に躍進した。

カタルーニャ州の州都バルセロナでは10月14日以降、スペイン最高裁による前州政府幹部らへの有罪判決を受けて大規模な抗議デモが発生したが、直近の世論調査では独立反対派の割合が支持派を上回った。

州民の不満が燦々していることから、デモは規模を縮小しつつも継続しており、今後も些細な切っ掛けで独立支持派の勢いが再び増す可能性が高い。

→[記事へ](#)

II 世界の治安情勢

【世界共通】 「クリスマス・年末年始時期のテロ・一般犯罪対策」

(本文 17頁)

これからクリスマスや年末年始にかけて、世界各地で様々なイベントやパーティー等が催されるが、この時期は例年、そうした人出を狙ったテロ攻撃の危険性も高まる。特に今年は、「イスラム国 (IS)」のバグダディ指導者が米軍の急襲作戦で自爆死したことにより、報復テロが危惧されている。

また、この時期にはスリ、置き引きなどの街頭犯罪や留守宅を狙った侵入盗も増加するので、防犯対策を平時以上に強化する必要がある。 →記事へ

III 世界のテロ情勢

(1) 【東南アジア】 「バグダディの死を受けて警戒強める各国治安当局」

(本文 22頁)

フィリピン、マレーシア、インドネシアの3か国は、東南アジア地域の中でも「イスラム国 (IS)」に忠誠を誓う地元過激組織や個人が多く、それらが国境を越えて密接に連携しつつ武装闘争を展開し、治安上の重大な脅威となってきた。

これら3か国の治安当局者は、去る10月26日にシリアでISのバグダディ指導者が“殉教”したことを受け、自国を含む地域のテロ情勢をより悪化させる契機になりかねないと見て、それぞれ懸念を表明している。 →記事へ

(2) 【モザンビーク】 「最北部のイスラム過激派に対する掃討作戦が本格化」

(本文 27頁)

最北部カーボデルガード州では2017年10月5日以降、現地で「アル・シャバブ」と呼ばれるイスラム過激組織による治安当局、村落やその住民、通行車両等を狙った襲撃、女性の拉致などが相次ぐ中で、これまでに300人以上が殺害されたと見られている。今年5月下旬以降は国軍に対する襲撃が続発し、「イスラム国 (IS)」による犯行声明が繰り返し出されていた。政府は、イスラム過激派の武装蜂起から丁度2周年に当たる10月5日、ロシアの支援を受けて大規模な掃討作戦を開始した。

こうした状況下で、同州で推進中の天然ガスプロジェクト等に対する報復テロのほか、首都マプトでも同組織のシンパ等によるロシア権益やロシア人狙いのテロが懸念される。 →記事へ

別添資料

「記念日・行事予定等一覧表」(2019/12/1～12/31) →一覧へ

特 集

【世界共通】 ～ 指導者交代により危惧されるISネットワークの再興 ～

10月27日、トランプ米大統領は米軍主導の軍事作戦で「イスラム国 (IS)」のバグダディ指導者が死亡した旨を発表し、作戦の成功を自画自賛した。

しかし、ISは早くも新たな指導者を選出し、米国への報復を呼びかけている。実際、世界各地のIS系武装勢力が新指導者への忠誠を矢継ぎ早に表明していることから、前指導者の死による組織への影響力は限定的と言わざるをえない。ISネットワークのプロパガンダ戦略は衰えておらず、今後も米国および同盟諸国を標的としたテロ攻撃が敢行される可能性が高い。

1. バグダディの死によるISへの影響は限定的

10月27日（日）、トランプ米大統領は、「イスラム国 (IS)」の指導者アブ・バクル・バグダディが、米軍特殊部隊主導の軍事作戦の最中に自爆死を遂げたと発表した。急襲作戦は前日深夜から、シリア北東部イドリブ県のトルコ国境に近いバリーシャ地区近郊の潜伏先となっていた施設に対して実施された。

情報源により若干の食い違いはあるものの、同作戦でバグダディ指導者本人および子供3人、妻2人のほか、IS戦闘員ら6人、非戦闘員約10人含む20人程度が死亡、2人が拘束され、子供11人が保護された模様である。

これとは別に27日、米当局はバグダディ指導者の右腕と称されていたISの報道責任者アブ・ハッサン・アルムハーシルをシリア北東部ジェラールブルスの近くのアイン・アルバイダで、空爆作戦により殺害したことも発表した。

トランプ大統領は今回の作戦について、「世界はより安全な場所になった」などのコメントを発したが、後述の理由からバグダディの死はISの組織の弱体化には直結せず、同組織が各地で展開している作戦にはそれほど大きなインパクトを与えないことが予想される。

第一に、ISはこれまでも指導者が死亡した際には新たな指導者を選出して存続してきた。ISおよび前身組織の「イラクのアルカイダ機構 (AQI)」は、過去に2度、指導者を失っているが、それによる組織への影響は限定的であった。

今回もバグダディ指導者の死から4日後の10月31日に、IS側のプロパガンダをSNS経由で不定期に配信しているメディア機関「フルカーン」が、バグダディ指導者とアルムハージル報道官の死を確認するとともに、新たな指導者としてアブ・イブラヒム・アルハシミ・アルクライシが選出された旨を発表した。

この新たな指導者について現時点で情報はほとんどないが、イスラム法学を修めた経歴などが紹介されたほか、おそらく本名ではない名前からは預言者ムハンマドの出身一族クライシュ族の血筋であることが示唆されており、指導者（カリフ）としての正統性を主張したい意図が窺える。

そもそもISの指導者の役割は象徴的な意味合いが強く、バグダディ前指導者にしても、2014年7月に“国家”樹立宣言をしてから2019年4月まで5年もの間、支持者らの前に姿を現すことがなかった。その間、死亡説も何度となく浮上したが、それを打ち消すかのように音声声明が発表されたりする中で、指導者不在でも組織は機能し、末端の実行部隊が各地でテロ攻撃を展開してきた。

2. 新指導者に忠誠を誓う各地のグループ、新報道官は報復を呼びかけ

今年3月にシリア最後のIS拠点と言われたバグースを追われ、ISはイラク、シリアで完全に支配地域を失いはしたが、依然、両国で治安部隊や市民に対するテロ攻撃を続発させている。さらに本拠地から遠く離れた各地でISに忠誠を誓い、活発な活動を継続している武装勢力もある。

イラクでは、大小の爆弾テロが頻発した2014年～2016年頃と比較すれば、テロの発生件数は大幅に減少しており、「国連イラク支援団（UNAMI）」が毎月発表していたテロや暴力的衝突による民間人の死傷者数統計も、昨年12月以降は公表されていない。

ただし、ISがオンライン上で配布しているアラビア語の週刊誌「ナバア」は、ISが「州」と認識している以下のような地域で、10月末の1週間に実施された軍事作戦は71件であったと主張している。もちろんISが戦果を誇張して発表している可能性は排除できないものの、少なくともISが現在も活動を続けている地域と、同組織側が認識している攻撃の量について知る手がかりにはなる。

[ISが主張する作戦件数・死傷者数（2019年10月25日～10月31日）]

州名	地域	作戦数	死傷者数
イラク州	イラク	33件	80人
シャーム州	シリア	23件	39人

ホラサン州	アフガニスタン	7件	17人
シナイ州	エジプト	4件	13人
西アフリカ州	マリ、ナイジェリアなど	1件	6人
中央アフリカ州	コンゴ民主、モザンビークなど	1件	15人
パキスタン州	パキスタン	1件	1人
東アジア州	フィリピンなど	1件	8人

ISオンライン・マガジン「ナバア」より

前述の10月31日に公開された約7分半の音声声明の中でISの新たな報道担当者は、「バグダディ指導者の死を喜ぶな。アメリカよ、ISが今や欧州や中央アフリカの戦線にいることに気づいていないのか。それどころか（ISは）東西に広がっている。（中略）各州にいる兄弟達は不信心者らや背教者らへの報復を強く望んでいることを証明せよ」などと呼びかけた。

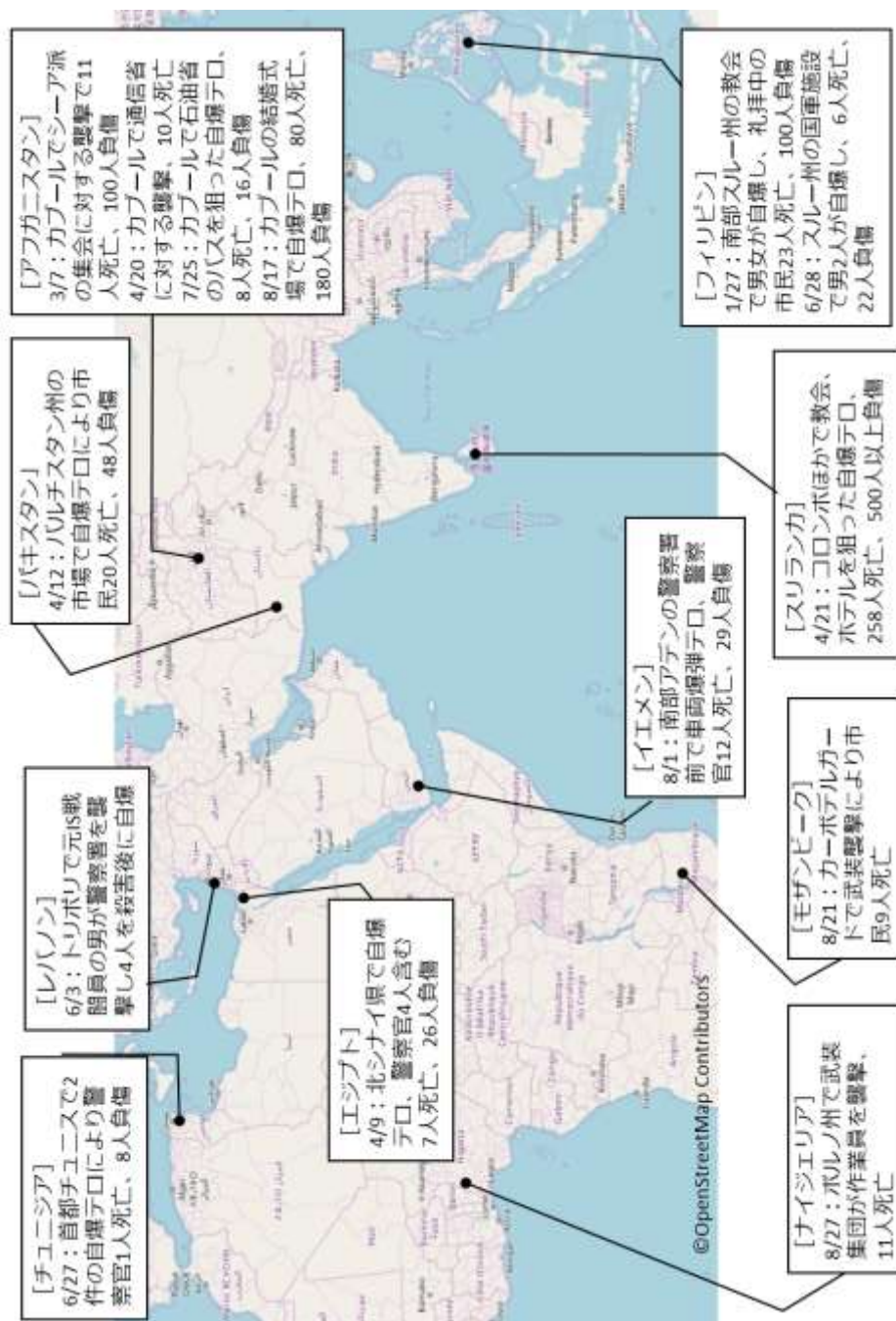
これに呼応する形で11月3日、エジプト北東部のシナイ半島を拠点とする武装勢力「シナイ州のIS」がアルハシミ・アルクライシ新指導者に忠誠の誓いを表明したことを皮切りに、ソマリア、バングラデシュ、パキスタン、イエメン、シリア、アフガニスタンなどのIS系組織もこれに続いた。

〔 ISの新指導者に忠誠を誓った各地のグループ（2019年11月5日時点） 〕



以上のことから、支配地域や指導者が失われても、ISの思想は各地で依然として強い影響力を保持していることが示された。ここ1週間は特に、ISはTelegramなどのSNSを通じたプロパガンダ資料（声明、画像、音声等）を頻繁に発しており、その内容に目新しいものはないものの、バグダディの死への報復という大義を利用して、各地のネットワークの連帯感を強化しようとしているようにも見受けられる。

〔 2019年中にISが犯行声明を発した主なテロ事件（1月～11月6日） 〕



3. ISのプロパガンダ戦略は今後も健在

ISやアルカイダへの制裁を監視している国連チームの試算では、ISは過去に支配地域から石油収入や税収、収奪等で獲得した少なくとも5,000万ドルから最大で3億ドル程度の資金を現在も保持している。また、ISは支配地域を失って収入が激減した一方で、国家運営を行っていた時期と比べると出費が大幅に減ったとの見方もある。

各地に散らばった武装グループは地元住民に対する身代金誘拐や強盗などといった“自給自足”で活動資金を賄っており、必ずしも本部に依存していないという指摘もある。

事実、前頁の地図のとおり、2019年に入ってから世界各地でISの名において複数のテロ攻撃が敢行されてきた。

インターネット上で展開されているISのプロパガンダ戦略も健在であるということは、今後も世界各地でISの思想に感化された個人もしくはグループによるローンウルフ型のテロ攻撃が発生するリスクは高いままである。

現在、イラク、レバノン、アルジェリアなどでは政府の打倒を目指す大衆デモが激化し不安定化しており、ISなどのグループがそうした国々で政府の腐敗、差別、弾圧等への不満といった社会状況につけ込んで新たな戦闘員や支持者を獲得し、さらなる勢力拡大を目論むことが予想される。

1 【エチオピア】 ～ ノーベル平和賞の裏で激化する抗議行動・部族衝突 ～

昨年4月に就任したアビー首相は、国内外で融和策を推進した功績が高く評価され、今年10月にノーベル平和賞を受賞したが、受賞の翌々週に出身部族であるオロモ族による反政府暴動で78人が死亡するなど、国内では依然として部族主義に基づく抗議行動や他部族の排斥行動などが続発している。

また、部族を基盤とする反政府武装勢力や州の民兵によると見られる襲撃も相次いでおり、3月にオロミア州西部で現地企業に勤める邦人女性が殺害されたほか、6月にはアムハラ州政府に対するクーデター未遂が発生した。

来年5月に予定される国会議員選挙に向け、各部族による抗議行動や部族間衝突が一層激化する可能性があるほか、イスラム武装勢力によるテロにも要注意である。

1. 首相がノーベル平和賞を受賞も部族対立に起因して情勢が不安定に推移

ノーベル賞選考委員会は10月11日、エチオピアのアビー・アフメド首相にノーベル平和賞を授与すると発表した。

アビー首相は昨年4月、同国最大部族であるオロモ族や第2の部族であるアムハラ族による反政府抗議行動の激化を受けて辞任したハイレマリヤム・デサレン前首相の後釜として同ポストに就任し、政治犯の釈放等により事態を沈静化させたほか、ソマリ系「オガデン民族解放戦線（ONLF）」、オロモ系「オロモ解放戦線（OLF）」、アムハラ系「パトリオティック・ジンボット7（PG7）」などの主要な部族系反政府武装勢力のテロ組織指定を解除するなど部族融和策を進めてきた。

また外交面でも近隣地域の平和構築に努め、領土紛争を抱えていたエリトリアと和平を締結し、国内に建設中の「グランド・ルネッサンス・ダム」に反発するエジプトとの対話を重視する姿勢を表明するなどした。

アビー首相のこうした成果・方針が評価されての受賞となったが、受賞から間もない10月23日から25日にかけて、同国中部、西部、南部にまたがるオロミア州でオロモ族による反政府抗議行動が激化し、他部族への襲撃や治安部隊との衝突などによって78人が死亡するなど、依然として各地で部族主義に基づく抗議行動や他部族の排斥行動などが続発している。政府によると、今年9月までの1年間で約1,200人が死亡し、約120万人が避難民となった。

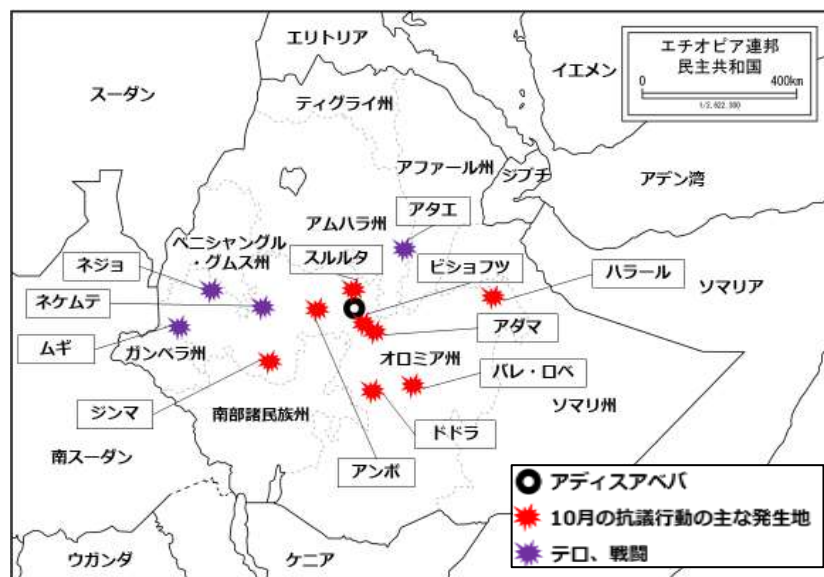
さらに、反政府武装勢力や州の民兵と見られる自動小銃等で武装したグループによる襲撃が散発しているほか、今年6月にはアムハラ州で州政府に対するクーデター未遂が発生した。

こうした事態の背景には、オロモ族出身のアビー氏が首相に就任したことで、与党「エチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）」の実権を握っていた北部ティグライ州のティグレ族による一極支配が崩れ、抑圧されていた部族の自治意識や権利意識が高揚していることがある。

また、アビー首相は内政、外交、経済などの分野で急激な改革を推し進めており、ティグレ族をはじめとする既得権益勢力の一部の反発を招いている。

同首相の就任から間もない昨年6月23日には、首都アディスアベバのマスカル・スクエアで開催された同首相の支持集会で、首相暗殺を企図したと見られる手榴弾テロが発生し、市民2人が死亡、少なくとも156人が負傷した。

〔 オロモ族関連の抗議行動、テロ・戦闘の発生地域 〕



2. 活動家のSNS投稿を切っ掛けにオロミア州で暴動が拡大

10月23日、オロミア・メディア・ネットワークの創業者でオロモ族活動家のジャワール・モハメド氏がSNSに「アディスアベバの自宅が私の逮捕を目論む警察部隊に包囲された」と投稿したことを切っ掛けに、同氏を支持するオロモ族の青年組織「ケーロー（QEEROO）」のメンバー数百人が同氏宅に集結し、「アビーは辞任しろ」などのスローガンを叫んだ。

同氏は新たな投稿で「警察の計画は私の逮捕ではなかった。私の自宅から警護要員を排除した上で、暴徒の襲撃を装って殺す計画だ」と主張した。

これらの投稿を受け、同日から25日にかけてオロモ族の抗議デモがオロミア州の各地に拡大し、デモ隊が他部族、キリスト教徒、アビー支持者を襲撃したり、それらの経営する工場、ホテル、飲食店、商店や教会に放火して回ったほか、路上で物を燃やすなどして道路封鎖した。

アディスアベバでは、ジャワール氏の自宅がある南部ボレ地区でケーローの集団が検問を実施したほか、西部カラ・コレ地区や北東郊コテベ地区などで親ジャワール派と反ジャワール派のグループが衝突した。

また、同市北方約30kmのスルタでは、ケーローと見られるグループが複数の道路を燃やしたタイヤなどで封鎖した。

南方約45kmのビショフツでは、親ジャワール派のデモ隊が道路を封鎖し、封鎖を解こうとする親アビー派のグループと衝突した。

オロミア州全体の被害の全容は不明であるが、政府は少なくとも78人が死亡したと発表しており、そのほとんどが市民であった。各市における報道ベースの主な被害は次のとおりである。

- アンボ：4人死亡。
- アダマ：商業施設22か所が放火被害。2人死亡。
- ドドラ：市外から来たと見られるケーローの集団が非オロモ族を襲撃し、教会、住宅などを放火したり、住宅に手榴弾を投擲。4人死亡、48人負傷。
- バレ・ロベ：非オロモ族やキリスト教徒の経営するホテルや飲食店などが放火被害。
- ハラール：警察が暴徒2人を射殺。デモ隊が市民1人を殺害。
- ジンマ：抗議行動が発生も被害不明。

アビー首相もオロモ族出身であるが、オロモ族の中には同首相がオロモ族を優遇していないことへの不満を抱いている者がおり、そうした者はより大衆迎合的で過激な主張を展開するジャワール氏を支持している。

3. オロモ系反政府武装勢力による武装襲撃で邦人女性が死亡

オロモ系の反政府武装勢力であるOLFは、指導者であるダウド・イブサ氏がエリト

リアに亡命していたが、昨年8月に政府と停戦に合意した。

それを受けて、9月15日にダウド氏が国外追放先のエリトリアから帰国予定であったが、それに先立つ13日、アディスアベバの北部や西部とオロミア州との州境地域で、オロモ族の若者達が街頭をOLFの旗の色に塗りつぶそうとしたことを切っ掛けに、オロモ族と少数部族の若者達が衝突し、混乱に乗じてオロモ族による略奪が多発した。ダウド氏が帰国した15日にはさらに事態が激化し、16日に沈静化するまでに28人が死亡した。

一方でOLFの和平反対派は依然として武装闘争を継続しており、今年3月19日にはオロミア州西部ネジョで鉱山関係者の車2台を襲撃し、先頭車に乗っていた現地企業に勤める邦人女性やインド人実業家を含む5人を殺害した。後続車は現場を離脱して難を逃れた。

また5月27日には、州西部ムギで治安部隊とOLFの戦闘が発生し、6人が死亡した。

6月5日には州西部ネケムテのホテルに何者かが手榴弾を投げ込んだ後に銃撃し、1人が死亡、7人が負傷した（犯人不明）。

9月30日には、北部アムハラ州南東部アタエで、治安部隊が停止指示に従わなかったOLFメンバーと見られる男を射殺したことを切っ掛けに、OLFが同市を襲撃したため、6人が死亡した。

4. アムハラ州でクーデター未遂が発生、アディスアベバで陸軍参謀総長が暗殺される

北部アムハラ州では今年6月22日、州平和・治安局トップのアサムニュー・ツィゲ将軍によるクーデター未遂が発生し、州都バハルダールで州知事と相談役、州司法長官が武装グループに射殺されたほか、アディスアベバで陸軍参謀総長が副官と共に自宅でボディーガードに射殺された。このほか、襲撃や戦闘で複数の死者が出たと見られている。

23日未明にアビー首相が事態の沈静化を宣言し、24日にはバハルダール郊外でツィゲ将軍が治安部隊に射殺された。

ツィゲ将軍は過去にもPG7によるクーデター計画に関与したとして刑務所に収監されていたが、恩赦を受けて昨年釈放され、クーデター未遂前には、Facebookに投稿した動画を通じて、アムハラ族に「他部族との戦いの準備をせよ」と呼びかけていた。

また9月30日には中部チルガ地域で、州治安部隊とクマント族の民兵部隊が衝突し、

多数の死傷者が出たほか、同地域と西方メテマを結ぶ幹線道路が封鎖された。

5. ソマリ州およびアフール州で互いの民兵による武装襲撃等が発生

東部ソマリ州と隣接の北部アフール州との間では部族対立や州境を巡る対立が激化しており、今年5月2日には、ソマリ州北西部シティ地域複数の村落が武装グループに襲撃され、11人が死亡した。ソマリ州政府はアフール州の民兵による犯行と主張した。

10月12日、アフール州東部アフォンボのオブノ村が武装グループに襲撃され、17人が死亡、34人が負傷した一方、地元民兵組織が武装グループの10人を射殺した。アフール人民党は、ソマリ州の民兵と隣国ジブチの国軍の混成部隊による犯行と主張したが、エチオピア国防省はジブチ軍の関与を否定した。

また、昨年12月3日にはアフール州の観光地であるエルタアレ火山で、通常の観光ルートを外れていたドイツ人観光客と現地人ガイドが、何者かに銃撃され、ドイツ人が死亡、ガイドが負傷した。「アフール革命民主戦線（ARDF）」もしくは強盗による犯行と見られている。

6. ベニシャングル・グムス州のダム建設を巡ってエジプトとの緊張が続く

西部ベニシャングル・グムス州のスーダン国境では、完成すれば地域最大となる「グラント・エチオピア・ルネッサンス・ダム」が建設中であるが、下流のエジプトが強硬に反対している。

2013年にエジプトのモルシ大統領（当時）が国内の有力政治家を招集して開催した緊急会議がTV中継された中で、イスラム主義政党の党首が「エチオピアの反政府勢力ONLFやOLFを支援するのはどうか。また、最後の手段としてダムを破壊するため、諜報活動を強化するべきだ」などと主張したことが物議を醸した。

また2017年には、「ベニシャングル人民解放運動」と称する組織による同ダムを狙ったテロ計画が摘発され、エチオピア政府は背後にエリトリアがいると主張した。

現在、両国政府が同ダムに関する対話を継続する方針を示していることや、両国が国境を接していないため軍事衝突の可能性は低いが、エチオピアが最終的に建設を取り止めるとは考えられず、エジプトがエチオピアの反政府主義者等を支援するなどして国内の不安定化を画策する可能性がある。

7. イスラム武装勢力がアディスアベバでのテロを画策

エチオピアは、2006年頃から隣国ソマリアに軍事介入しているため、ソマリアのイスラム武装勢力「アル・シャバブ（AS）」に敵視されている。

今年4月12日には、国家諜報・公安サービス（NISS）が「アディスアベバでASのグループを摘発し、テロ計画を未然に阻止した」と発表した。逮捕者の人数や国籍は明らかにされていないが、現地グループの支援を受け、アディスアベバで会議場など、多数の人が集まる場所を狙っていたと見られる。

さらにNISSは9月21日、「国内でテロを計画していたASと『イスラム国（IS）』のメンバーを、アディスアベバ、中部オロミア州、ソマリ州で逮捕した」と発表し、「アディスアベバでは、ASのグループがホテルや宗教行事の開催場所などを調査していた」と明らかにした。

また、10月のオロモ族による暴動では教会やキリスト教徒も襲撃の対象となったが、イスラム武装勢力がそうした反政府抗議行動に参加するイスラム教徒の若者などをリクルートして、テロリストや支援者に仕立て上げる可能性がある。

8. 国会議員選挙に向けて情勢悪化に注意

南部諸民族州では、同州の56部族の中の最大部族であるシダマ族が、州東部シダマ地域の州格上げを政府に要求しており、11月20日にその是非を問う住民投票が予定されている。

当初、住民投票は7月18日に予定されていたが、直前になって投票の実施が先送りされたため、シダマ族が暴徒化して略奪、放火、他部族の襲撃などを行ったほか、治安部隊と衝突し、18日から22日までの5日間で53人が死亡した。

現在のところ、投票は予定どおり実施される見込みであるが、オロミア州の情勢悪化や準備の遅れなどを理由に再度延期される可能性もあり、そうなった場合には暴動再発のおそれがある。

また来年5月には国会議員選挙（定数547人）が予定されており、それに向けて各部族による抗議行動や部族間衝突などが激化する可能性があるほか、イスラム武装勢力が選挙妨害を狙ってテロを敢行することも危惧される。

2 【スペイン】 ～ 総選挙後も続くカタルーニャ独立問題と市民の分断 ～

スペインで去る11月10日、今年4月に続く2回目の総選挙（下院定数350）が実施され、中道左派の「社会労働党（PSOE）」が第1党を維持したほか、北東部カタルーニャ州で長引く独立要求デモ等の影響を受け、極右政党の「ボックス（VOX）」が第3党に躍進した。

カタルーニャ州の州都バルセロナでは10月14日以降、スペイン最高裁による前州政府幹部らへの有罪判決を受けて大規模な抗議デモが発生したが、直近の世論調査では独立反対派の割合が支持派を上回った。

州民の不満が燦々していることから、デモは規模を縮小しつつも継続しており、今後も些細な切っ掛けで独立支持派の勢いが再び増す可能性が高い。

1. 11月のスペイン総選挙で極右政党が躍進

11月10日にスペインで実施された今年2回目の総選挙の結果は次頁の表のとおりであり、下院350の議席に対し、サンチェス首相率いる中道左派の「社会労働党（PSOE）」が第1党を維持したが、急進左派の「ポデモス」と連立合意に至るもなお、過半数の176議席に届かず、その他の野党との連立交渉の行方に注目が集まっている。投票率は、4月の前回総選挙と比較して1.9ポイント減の69.9%であった。

同選挙では、北東部カタルーニャ州の独立問題に関する対応が焦点となり、強硬な独立反対姿勢を示す極右政党の「ボックス（VOX）」が、前回議席数の3倍にも上る52の議席を獲得し、第3党に躍進した。

他方、前回の総選挙で中道票や反独立票を集めて躍進した「市民党（C's）」は、中道右派の「国民党（PP）」やVOXに支持層を奪われ、多数の議席を失った。

〔 11月10日スペイン下院総選挙結果 〕

政党	政党の性格	カタルーニャ 独立問題に 関する立場	今回獲得 議席数	前回議席数 との差	得票率
社会労働党（PSOE）	中道左派	対話重視	120	－3	28.0%
国民党（PP）	中道右派	反対	88	＋22	20.8%
ボックス（VOX）	極右	強く反対	52	＋28	15.1%
ポデモス	急進左派	対話重視	35	－7	12.8%
市民党（C's）	中道（右派）	強く反対	10	－47	6.8%
その他	民族主義、 地方主義等	支持派と反 対派が混在	45	＋12	16.6%
合計			350		100%

※スペイン内務省の統計を基に作成

今回の選挙の焦点にもなったカタルーニャ州独立問題は、今年10月中旬のスペイン最高裁の前州政府幹部らに対する判決について同州民の間で反発が広がり、再燃した。

2. 前州政府幹部らの有罪判決でカタルーニャ独立問題が再燃

2017年10月1日、スペイン北東部の地中海岸に位置するカタルーニャ州で、同州独立の是非を問う住民投票が憲法裁判所の違憲判断を無視して強行され、結果は賛成票が9割を占めたものの、投票したのは有権者約530万人のうち4割強にとどまった。

同月下旬、州議会の独立宣言などを受け、スペイン政府が同州の自治権を停止したほか、プチデモン前州知事をはじめとする当時の州政府幹部を全員更迭した。



その後、同州では昨年6月にトラ現州知事を首班とする新政権が発足し、自治権を回復したが、約3か月後の9月11日、同州の祝日である「カタルーニャ国民の日(注)」には、州都バルセロナで約100万人がデモに参加し、同州の独立や、2017年に住民投票を強行して拘束された前州政府幹部らの釈放などを訴えた。

(注) カタルーニャ国民の日：「1714年9月11日、バルセロナがスペイン王5世の軍勢によって陥落した」という過去を忘れないようにするため、1886年同日に制定されたカタルーニャ州における祝日。

スペイン最高裁が今年10月14日、2017年の住民投票強行について、ジュンケラス前州副知事ら州政府幹部など計12人に有罪判決を下すと、バルセロナでは同日、中心部で数万人規模のデモが発生したほか、エルプラット国際空港で空港内に侵入しようとしたデモ隊と警察部隊が衝突するなどの混乱が生じた。(10月17日付け「JSS海外安全速報」第96号「カタルーニャ独立派の抗議デモ拡大に注意」参照)。

14日(月)から週末にかけて行われたデモは、今年6月以降に激化した香港でのデモの影響を受けて空港占拠やSNSの活用などの手法が模倣され、人気観光スポット

「サグラダ・ファミリア教会」の休業など、観光業にも影響が及んだ。

デモは11月に入ってから、規模を縮小しながら継続的に発生している。バルセロナ市内における独立問題に関連したデモの主な発生場所は次図のとおりである。独立反対派によるカウンターデモも行われており、問題が長引く中で支持派が減少する傾向にある。

〔 カタルーニャ州独立問題関連の抗議デモの主な発生場所 〕



3. 独立支持派が微減する一方、反対派は微増

州政府管轄の世論調査機関「世論研究センター (CEO)」が、スペイン最高裁の判決を前に緊張が高まっていた今年9月中旬から10月初旬にかけて、同州独立の是非を問う世論調査(1,315人が回答)を行った。その結果、独立支持派が同年7月の前回調査と比較して2.1ポイント減の41.9%と微減した一方、反対派は0.5ポイント増の48.8%と微増し、反対派が支持派を上回った。

〔 カタルーニャ州独立の是非を問う世論調査結果 〕

	前回 (6月25日～7月17日)	今回 (9月16日～10月7日)	増減
支持派	44.0%	41.9%	2.1ポイント減
反対派	48.8%	48.3%	0.5ポイント増

※CEOの統計を基に作成（以下同）

また、直近5年間（全15回分）における同世論調査結果の推移は次のグラフのとおりである。州独立の是非を問う住民投票が強行された2017年10月頃以降、独立支持派が反対派を平均で約4ポイント上回る傾向が続いていたが、今年に入り支持派の割合が縮小傾向に転じている。

〔 カタルーニャ州独立の是非を問う世論調査結果 〕



4. デモは縮小も独立問題は依然長期化の可能性

カタルーニャ州独立問題を巡る10月中旬以降のデモは、スペイン最高裁の判決を「必要以上に重い判決で、反民主主義的である」と捉えた多数の州民が参加したことによって、拡大化した。

前述のとおり、CEOが年3回実施している世論調査によれば、独立支持派は減少傾

向にあり、反対派が“サイレント・マジョリティー（物言わぬ多数派）”である現状が窺える。

しかし、両者の割合は40%～50%の比較的狭い範囲内で推移しており、税制やインフラ整備など、州民が他州と比較して抱えている不公平感への不満が解消されていない以上、今後も些細な切っ掛けで支持派の世論が再び盛り上がる可能性がある。

バルセロナをはじめとする同州各地では、小規模デモが引き続き随所でゲリラ的に発生しているので、現地では最新情報の把握に努め、外出中に万一、デモ関係者と見られるグループを見かけたら、速やかにその場を離れることをお勧めする。

【世界共通】 ～ クリスマス・年末年始時期のテロ・一般犯罪対策 ～

これからクリスマスや年末年始にかけて、世界各地で様々なイベントやパーティー等が催されるが、この時期は例年、そうした人出を狙ったテロ攻撃の危険性も高まる。特に今年は、「イスラム国（IS）」のバグダディ指導者が米軍の急襲作戦で自爆死したことにより、報復テロが危惧されている。

また、この時期にはスリ、置引きなどの街頭犯罪や留守宅を狙った侵入盗も増加するので、防犯対策を平時以上に強化する必要がある。

1. 各種テロの脅威が高まる時期

11月下旬からクリスマスにかけての時期は、欧米の大半の国でクリスマス・マーケットが開催され、セールなども大々的に行われ、街中がより賑やかになる。また、ニューヨークなどの都市における大晦日のカウントダウンやその前後に開催される各種の恒例イベントにも多数の人々が参加する。

そうした中で、今年も上述の機会を狙った一般市民に対するテロ攻撃が危惧されている。去る10月27日に「イスラム国（IS）」の最高指導者アブ・バクル・バグダディが米特殊部隊に殺害されたことを受け、ISは10月31日、自身のメディア機関を通じて新指導者を発表するとともに、米国への報復を呼びかける声明を発した。

これにより、世界各地のIS系組織やそのシンパが報復テロを企図する危険性が高まっており、特にISの過激思想に感化された者が、非イスラム教徒の人々が集まる場所でローンウルフ（一匹狼）型テロを起こすおそれがある。

また、逆に反イスラムや排外主義者による、イスラム教徒や移民系、ユダヤ系等を狙ったテロも発生する可能性がある。

近年の事例は次のとおりである。

〔欧米で発生したクリスマスシーズン～年末年始における主なテロ事件〕

2016年 1月 7日：米東部フィラデルフィアでIS支持の男が巡回中の警察車両に発砲（1人負傷、犯人も負傷）。

〃 1月 7日：仏パリ北部でIS支持者の男が「アッラー・アクバル」と連呼しながら警察署入口にいた警察官を刃物で襲撃しようとして射殺された。

〃 1月11日：仏マルセイユでISを支持するトルコ出身の高校生（15歳）がユダヤ系男性教師をナタで襲撃（1人負傷）。

〃 11月28日：米オハイオ州コロンバスの州立大学構内で、IS支持のソマ

リア人学生が通行人を車ではねた後、ナイフで襲撃（13人負傷）。

- 〃 12月19日：独ベルリンでクリスマス・マーケットにチュニジア難民が大型トラックで突入、ISが犯行声明（12人死亡、56人負傷）。
- 2017年12月11日：米NY市中心部の地下鉄タイムズスクエア駅に通じる連絡通路内で、ISを支持するバングラデシュ出身の男が低威力のパイプ爆弾で自爆（3人負傷、犯人も負傷）。
- 2018年11月20日：ベルギー・ブリュッセル中心部のグラン・プラス広場近くの中央警察署前で、男が「アッラー・アクバル」と叫びながら警察官を刃物で襲撃（1人負傷）。
- 〃 12月11日：仏ストラスブールでモロッコ系フランス人の男が自動小銃を乱射（5人死亡、11人負傷）。
- 〃 12月12日：露イングー共和国ナズラン地区のショッピングモールで手榴弾が爆発（2人負傷）。
- 〃 12月31日：英マンチェスターでソマリア人の男が刃物で無差別襲撃（3人負傷）。
- 2019年 1月 1日：独ノルトライン・ヴェストファーレン州ボトロップ中心部の広場で、新年のカウントダウンに集まっていたシリアやアフガニスタンの難民の団に排外主義の男が車で突入し、さらに同州エッセン近郊でも1人をはねた（計8人負傷）。

2. 一般犯罪や交通事故の増加にも要注意

クリスマスシーズンから年末年始にかけては、世間の高揚した雰囲気もあって防犯意識が緩みがちであり、犯罪者がそうした人々を狙って最も活動する時期でもある。

また、バカンス、買物、各種イベントへの参加、家族・友人等の集まりなどで家を空ける機会が多くなることから、それらの留守宅を狙った侵入盗の被害もこの時期に多発している。

さらに、飲酒運転による交通事故や、歓楽街での酔客同士の喧嘩などが多発する時期でもあり、例年、そうした事故やトラブルで各国とも多数の死傷者が出ているので、それらの被害者や、事故の加害者にならないよう注意する必要がある。

3. 駐在員・出張者の留意事項

(1) テロ対策

- ① 来場者の所持品検査や車両突入防止ブロックの設置など、十分な警備態勢が敷かれていないイベント（年末年始のカウントダウン会場など）は参加を見合わせ、参加する場合は長居を避ける。また、一定の警備措置が敷かれている会

場等であっても、万一の場合に避難すべき経路や方向を確認しておく。

- ② 現地マスメディア等を通じて現地情勢に注意し、テロの脅威増大の兆候を見逃さないようにする。
- ③ 車両暴走テロに対しては、次の事項にも留意して危険回避に努める。
 - a. 車の突入防止対策が十分に施されていない歩行者天国、または歩行者天国同然の状態にある繁華街の道路では、人出がピークとなる時間帯の歩行を極力避け、暴走車が突入する起点となりかねない交差点の付近は速やかに通過する。

また、できるだけ歩道・歩道柵または建物寄りを歩く。
 - b. 家族で行動する場合は、子供は常に親の支配下に置き、異状を察知したら子供を引率して避難できる態勢を保持する。
 - c. 車の暴走などを目撃したり、人の悲鳴などを聞いたら、直ちに身近な建物の中や街路樹・柱の陰などに隠れた後、可能であれば安全と思われる方向へ避難する。
- ④ 市街では政府官公庁、警察・軍施設、イスラム過激派に敵視されている国の在外公館、宗教施設（教会、シナゴグ等）、大量輸送交通機関（鉄道、バス、フェリー等）、市場やショッピングモール、コンサート、イスラム諸国では西洋人の集まるレストランやナイトクラブ等々、テロの標的になりかねない場所には極力近づかないか、長居を避ける。
- ⑤ 鉄道、地下鉄など公共交通機関を利用する場合は、可能な範囲でラッシュアワーを避け、やむを得ずラッシュアワーに乗る際は、できるだけ最後尾の車両を選ぶ。プラットホームでは列車が停車するまでは線路際に近づかず、中央寄りを使用する。
- ⑥ 鉄道駅、空港では不特定多数の人々が集まるコンコースやロビーに長居しない。
- ⑦ 観光スポット、デパート、ショッピングモールなどを利用する際は利用客の少ない時間帯を選び、漫然と長居せずに用件を済ませたら速やかに立ち去る。
- ⑧ レストランを利用する際は利用客の少ない時間帯を選び、万一の場合に大きな被害が出やすい表通りや来客用出入口に近い席を避けて、非常口に近く、しかも奥まった席を確保する。

- ⑨ 盛り場での深夜に至る遊興や深酒を避ける。また、地下にある酒場や避難ルートに難がある飲食店等は利用しない。
- ⑩ 何らかの異変に気づいたら直ちに避難を開始する（周りの人が逃げないから自分も逃げないという集団心理に陥らない）。携帯電話はマナーモードにする。
- ⑪ 人質籠城事件に発展しかねないと判断される場合は、至近距離で銃を突きつけられていない限り、多少の危険を冒してでも現場からの離脱を目指す（人質になった場合、最終的に犯人による自爆、放火、乱射、突入した治安部隊との銃撃戦などの巻き添えになる危険性が高い）。
- ⑫ 脱出が不可能な場合は、特殊部隊の突入に備えて姿勢をできるだけ低くし、物陰に隠れるといった非常の措置を取れるポジションを確保する。
- ⑬ この時期の旅客機利用は、経由地等に航空保安上の不安がないか、より安全な便が他にないか等々を慎重に検討する。
- ⑭ 爆破予告等を受けたら、避難と治安当局への通報を実施する。
- ⑮ 不審物を発見したら、互いに注意を呼びかけながら冷静に下記を実行する。
 - a. 自分で不審物を調べようとせず、速やかに離れる。
 - b. 建物外へ緊急避難（爆発が発生するとドアや枠が歪んで開かなくなるので、ドアは開けたままにする）。
 - c. 治安当局に通報。

(2) 防犯・防災対策

- ① 自宅や事務所の戸締まり、備品・貴重品管理、外出時の手回り品への注意、火の元の確認、避難経路・防災機器・防災当局への連絡方法の確認等々、防犯・防災対策を普段以上に励行し、家族や従業員・使用人にも指導する。
- ② 使用人等が里帰りする際は、再び戻る意思がなく雇用主の自宅や事務所の金品を持ち逃げする場合がありますので、物品がなくなっていないか注意する。
- ③ クリスマスシーズンは、普段以上に華美な服装による夜間外出や徒歩移動などの機会が増えるものであるが、それだけ犯罪被害の可能性が高まるということを銘記し、歓楽街やスラム近辺などの犯罪多発地域に不用意に立ち入らないようにする。
- ④ 休暇で家を空ける際は、留守であることが極力外部に知られないように工夫

する（不在期間を口外しない、新聞配達等の停止、タイマーによる電灯やTV・ラジオのオン・オフ等々）。

- ⑤ 風体が悪くない若者グループやサッカーのサポーターらしき一団を見かけたら、その場を離れ、人気のある店舗やカフェ、ホテルなどに入ってやり過ごす。
- ⑥ ヘイトクライム（増悪犯罪）が増加しているので、人種や宗教の話題を避け、対立を煽るような状況を作らないように留意する。
- ⑦ 飲食店等で何らかのトラブルの兆候があれば、店を変えるなどして巻き添え被害の回避に努める。

(3) 交通事故対策

- ① 「ほんの1杯だけ」であっても確実に注意力や反応速度の低下に繋がるので、飲酒運転は厳に慎む。
- ② 現地雇用の運転手にも過度の飲酒や運転前の飲酒をしないよう改めて厳しく指導し、毎朝顔色などをチェックして、宿酔いなどの兆候があれば運転させない。
- ③ 普段以上の安全運転を励行・指導し、後部座席もシートベルト着用を励行する。
- ④ 夜（とりわけ深夜）は飲酒運転事故が発生しやすいので、夜間走行を極力避ける。

やむを得ず夜間走行する場合は、車間距離を十分に取って慎重に走行する。

- ⑤ スピード超過や蛇行などの危険走行をしている車の有無を普段以上に警戒し、必要により十分な距離を保つ。繁華街の周辺を走行する時は警戒を高め、交差点を通過する時は信号無視の車に注意する。
- ⑥ 同乗者は居眠りを避け、運転者が眠たそうにしていないか適宜に目を配り、運転者の眠気を感じたら運転者に話しかけ、あるいは小憩させる。

1 【東南アジア】 ～ バグダディの死を受けて警戒強める各国治安当局 ～

フィリピン、マレーシア、インドネシアの3か国は、東南アジア地域の中でも「イスラム国（IS）」に忠誠を誓う地元過激組織や個人が多く、それらが国境を越えて密接に連携しつつ武装闘争を展開し、治安上の重大な脅威となってきた。

これら3か国の治安当局者は、去る10月26日にシリアでISのバグダディ指導者が“殉教”したことを受け、自国を含む地域のテロ情勢をより悪化させる契機になりかねないを見て、それぞれ懸念を表明している。

1. 東南アジア3か国で連携するIS系諸組織

「イスラム国（IS）」の最高指導者アブ・バクル・バグダディが10月26日にシリア北西部で米軍特殊部隊に急襲され自爆死したことを受け、国内で地元IS系組織やIS信奉者が活動しているフィリピン、マレーシア、インドネシア各国の対テロ当局者は一様に「国内のISネットワークにそれなりの打撃となる良いニュース」だと評価する半面、報復テロや武装闘争激化への警戒感を表明している。

これら3か国におけるイスラム教徒の人口比率や地域分布、テロ発生状況などはまちまちであるが、ISの過激思想が保守的なイスラム教徒の間で流布されているという点では共通している。

しかも、3か国が隣接していることもあって、それぞれのIS系組織は治安当局の監視を掻い潜って密接に連携し、人材や武器などを相互に交換し合ったり、メンバーに軍事訓練を行うなどしてテロ活動を展開していることが判明している。

バグダディの死に関する3か国の治安当局者の主な反応、およびIS関連の各国事情は次のとおりである。

2. 尖鋭的なIS系諸組織が南部で活動するフィリピン

フィリピン南部のミンダナオ島南ラナオ州マラウィ市では、2017年5月～10月に市街地がISに忠誠を誓う地元過激組織「マウテ・グループ」や「アブ・サヤフ」のメンバー達を主体とする武装集団に占拠され、治安部隊による完全鎮圧までに民間人87人、国軍将兵・警察官165人、武装集団メンバー974人が死亡、国軍将兵・警察官ら1,400人以上が負傷して、住民110万人が避難した。

そうした経緯があるだけに、バグダディの死は、同国の治安当局者に「報復テロ」

に対する強い警戒感を喚起している。

サルバドル・パネロ大統領報道官は10月28日、「最高指導者が死んだとしても、ISのようなテロ組織自体が消滅することを意味しない。我々はそれを実体験で知っている」と指摘した。実際、ミンダナオ島や最南部のスルー諸島で活動している「アブ・サヤフ」、「バンサモロ・イスラム自由戦士（BIFF）」、「マウテ・グループ」などのIS系地元組織は、いずれも最高指導者が治安当局によって殺害されたり病死しても、すぐに後継者が現れ、残党を率いて武装闘争を続行している。しかも、昨年以降はスルー諸島で自爆テロが4件相次ぐなど、テロ手法の尖鋭化が目立っている。

国軍のエドガー・アレバロ報道官（陸軍准将）も28日、国軍の前線部隊は国内でIS系の諸組織や信奉者が何らかの報復攻撃を行う可能性に備えて、既に厳戒態勢に入っていることを明らかにした。また、市民には不審な事象や人物を発見したら直ちに治安当局へ通報するよう呼び掛けた。

国軍西部ミンダナオ司令部（WestMinCom：IS系諸組織が活動するミンダナオ島南部やスルー諸島を管轄）のチリリト・ソベジャナ司令官（陸軍中將）が同日語ったところによると、同司令部傘下の情報機関は、特にテロ分子やテロ計画を事前に探知するための活動を強化している。

同司令官は7月に、ISの外国人テロリスト少なくとも7人が「アブ・サヤフ」、BIFF、「マウテ・グループ」などのテロ活動を指導・支援しているとの情報を公表している。

フィリピン大学（UP）教授（安全保障学）で「フィリピン平和・暴力・テロリズム研究所（PIPVTR）」理事長のロンメル・バンラオイ氏は同日、「国内のIS系組織は『バグダディ後の時代』における役割を再度検証することになるだろう」と指摘した。

3. 「ローンウルフ」を警戒するマレーシア

マレーシア連邦警察公安局テロ対策部のアヨブ・カン・マイディン・ピッチャイ部長は10月28日、ロイター通信の取材に対し「（バグダディの死は）吉報ではある。ただ、マレーシアにとってはそれほどのインパクトはない。重要な問題はISの理念・思想の拡散だからだ」と指摘した。

アヨブ・カン部長によると、同国テロ対策部が最も憂慮しているのは、インターネットなどを通じてISの過激思想に感化された「ローンウルフ（一匹狼のテロリスト）」によるテロ攻撃の可能性である。

テロ対策部のサイバー捜査班は、ネットにおけるISの過激思想の拡散を目の当たりにしており、数年前のIS最盛期に発行されたISの電子雑誌は現在もネット上で公開され続け、それらが共有・流布されていく状況も把握している。

また、Telegramなどのメッセージアプリは、バグダディ死亡のニュースが伝わった直後から「我々のカリフ（バグダディのこと）が亡くなったとしても、ジハードは決して止まることはない」などのメッセージが多数掲載されている。

マレーシアにおけるIS関連のテロ事件例は、2016年6月末に首都クアラルンプール近郊のセランゴール州プジョンでスポーツバーに手榴弾が投げ込まれた事件（8人負傷）のみであるが、だからと言って、ISに感化された潜在的な過激分子が少ないという訳ではない。

テロ対策部によると、2013年1月から今年7月31日までに国内で逮捕したISのメンバー・支持者らは計519人に上っている。摘発されたテロ容疑者数は、2014年6月に中東でISの“建国”が宣言されたことに伴って急増し、2016年をピークに減少傾向にあるものの、依然として高い水準である。

それにも拘らず、IS系組織・支持者らによるテロが同国でほとんど発生していないのは、テロ対策部を中核とする警察当局が「治安違反（特別措置）法（SOSMA：2012年）」や「テロ防止法（POTA：2015年）」を駆使し、隣国シンガポールの情報機関からのテロ情報も得つつ、国内の過激分子を効果的に予防拘束してきたことが大きい。他方、同国治安当局が今後も、過激分子をテロ実行前に未然摘発し続けられるとの保証はない。

4. “殉教” 志願のテロリスト続出に苦慮するインドネシア

インドネシア国家情報庁（BIN）のワワン・プルワント報道官は10月28日、国内IS系組織のメンバー・支持者にはバグダディの死が一時的な「心理的打撃」になるかも知れないとしながら、「これは戦争だ。したがって、（同人の死に関連して）反撃か、それに類するものがある筈である。インドネシアの治安・情報機関は、そうした『報復』に対応する準備を既に整えている」と言明した。

同国におけるテロ問題上の最大の脅威は、国内のIS系組織「ジャマー・アンシャルット・ダウラ（JAD）」の全国的なネットワークに繋がる小規模なテロ細胞や「ローンウルフ」的なIS支持者によるテロ攻撃である。

JADは、2016年1月14日に中央ジャカルタ・タムリン通りの米系喫茶店「スターバックス」と警察官詰め所に対して自爆を伴う武装襲撃事件（カナダ人1人を含む4人死亡、24人負傷）を敢行したことで、その存在が国内外に広く知られるようになった。

2017年6月時点でJADのネットワークは国内16州に拡大し、そのメンバー・支持者は約4,000人と推定された。国家警察の対テロ特殊部隊「第88分遣隊（Densus88）」を中核とするインドネシアの対テロ当局は各地でJADのテロ細胞を次々に摘発し、その過程で数百人に上るメンバーを逮捕、または銃撃戦で射殺してきたが、JADのテロ・ネットワーク根絶には程遠いのが現状である。

昨年5月13日には、同国第2の都市スラバヤで教会3か所に対する連続自爆テロが発生し、実行犯のJADメンバーとその家族を含む25人が死亡、40人以上が負傷した。

その後も、Densus88の捜査網から漏れたJADの小規模なテロ細胞や「ローンウルフ」などによるテロ事件がジャワ島やスマトラ島をはじめ各地で続発している。

JADについて特記すべきは、創設者のアマン・アブドゥルラフマン（47歳）が、複数のテロ事件を首謀・教唆した罪で昨年6月に死刑判決を下されたことである。

アマン死刑囚が控訴しなかったため死刑は確定し、本人は早期の死刑執行を要望しているとされる。こうしたアマンの意思表示は、JADメンバーに「“殉教者”となるアマンの意思を継いで自らも“殉教”の道を歩もう」という狂信的な熱情をもたらしている。

去る10月10日には、ジャカルタ西郊のバンテン州パンドウグラン県でウィラント政治・法務・治安調整相（当時）がJADメンバーの夫婦（31歳と21歳）にナイフで襲撃されて重傷を負った。犯人の夫婦は犯行現場に自分達の子供も連れて来ており、家族3人揃って警護官に射殺されて殉教することを切望していたという（実際は夫婦とも現行犯逮捕され、子供は無事保護された）。

ドゥディ・プラセティヨ国家警察報道官（警察准将）によると、犯人夫婦は、自分達の襲撃した相手が国内治安政策を統括する調整相であるのを知らなかったことが、逮捕後の取調べによって判明した。

現場から300mと離れていない自宅にいた夫婦は、近くの広場に政府高官が来たと聞いて、日頃のJADによる説法で教え込まれていた「背教者（イスラム教義に背く政府要人）」だと考え、すぐさま自宅にあった大型ナイフとハサミを持ち、子供の手を引いて広場に駆け込み、犯行に及んだという。

近年続発しているJADのテロは、対テロ当局もマークしていないような一見して普通の住民が実行犯となる場合が多い。また、犯人は自分の生活圏にあるような手近なターゲット（警察署や治安関係者など）を襲撃しており、10月のウィラント調整相襲撃事件などはその典型であると言える。

同事件のように無計画で衝動的な犯行の場合は、邦人企業関係者がそれに巻き込まれる危険性は低い。しかし、実行犯の狂信性や暴力性は極めて高く、彼らに強力な爆発物や銃器、テロ資金などを提供する人物や組織があれば、重大テロが再発することになる。

5. 地域のテロ情勢悪化に要警戒

JADなどのIS系諸組織は、ミンダナオ地方を東南アジア地域における武装闘争の中心地に据え、ゆくゆくはフィリピン、マレーシア、インドネシアを含む東南アジアのイスラム教徒居住地域を統合して“一大イスラム諸島国家”を樹立するという遠大な構想を持っている。したがって、この3か国のイスラム過激派の連帯は強固であり、既に約30年にわたって共闘してきた歴史もある。

バグダディの“殉教”によって、これら3か国のIS系過激組織の間で同構想の達成に向けた“ジハード”への新たな熱意が高まり、地域のテロ情勢を悪化させることが危惧される。

当面は、クリスマスシーズンから新年にかけての時期におけるキリスト教徒や欧米人を狙った「ローンウルフ」のテロや、IS系諸組織による反政府テロの激化に警戒する必要がある。

2 【モザンビーク】 ～ 最北部のイスラム過激派に対する掃討作戦が本格化 ～

最北部カーボデルガード州では2017年10月5日以降、現地で「アル・シャバブ」と呼ばれるイスラム過激組織による治安当局、村落やその住民、通行車両等を狙った襲撃、女性の拉致などが相次ぐ中で、これまでに300人以上が殺害されたと見られている。今年5月下旬以降は国軍に対する襲撃が続発し、「イスラム国 (IS)」による犯行声明が繰り返し出されていた。政府は、イスラム過激派の武装蜂起から丁度2周年に当たる10月5日、ロシアの支援を受けて大規模な掃討作戦を開始した。

こうした状況下で、同州で推進中の天然ガスプロジェクト等に対する報復テロのほか、首都マプトでも同組織のシンパ等によるロシア権益やロシア人狙いのテロが懸念される。

1. 5月下旬以降に武装集団による国軍襲撃が続発

2017年10月5日、最北部カーボデルガード州のタンザニアとの国境に近いモシンボア・ダ・プライアで、現地で「アル・シャバブ」（またはアル・スンナ・ワ・ジャマア：ASWJ）と呼ばれるイスラム過激組織の武装集団約30人が警察署3か所を襲撃し、警察官2人を含む3人を殺害した。

それ以降、同州北部を中心に治安当局、村落やその住民、通行車両等を狙った襲撃、女性の拉致などが相次ぎ、一部が斬首されるなどしてこれまでに300人以上が殺害されたと見られているが、政府は2018年半ば以降、マスコミ関係者の同地域への立入りを規制しており、情報の把握が困難になっている。

同組織は、昨年までは主に夜陰に紛れて村落襲撃を繰り返していたが、今年1月以降は昼夜を問わず通行車両を銃撃するなどして停め、乗っていた人々を降ろし、一部を斬首などの残虐な方法で殺害するなどテロ手法をエスカレートさせた。

さらに5月下旬以降、国軍部隊に対する襲撃や国軍との戦闘が未確認情報を含めて次のとおり続発し、いくつかの事件ではイラクやシリア等で活動するイスラム武装勢力「イスラム国 (IS)」が犯行声明を出した。

5月28日：午後、同州マコミア地区で乗合車両が武装集団に襲撃され、国軍兵士3人を含む約15人が殺害された。犠牲者のうち8人は斬首されて車ごと焼かれた。

6月4日、ISが「中部アフリカのイスラム国 (ISCA)」の名義で犯行声明を出した。

7月12日：同州マコミア地区で治安部隊の車両が武装集団に襲撃され、双方による銃撃戦で兵士2人と武装集団側の5人がそれぞれ死亡し、双方に負傷者が出

た。

7月25日：午後7時頃、同州マコミア地区の村落が武装集団に襲撃され、住民3人が殺害されたほか、同村に配置されていた兵士2人が戦闘で死亡した。武装集団は民家等に放火した上、軍の装備を強奪した。

8月上旬：陸軍当局者の匿名情報によると、同州マコミア地区チャイで100人以上と見られる武装集団が国軍駐屯地を襲撃し、兵士1人を殺害、兵士26人が敗走した。

8月6日：同当局者によると、同州パルマ地区のアフンジ半島にあるマガンジャで武装集団による襲撃が発生し、複数の住民や兵士が負傷したほか、武装集団側に死者が出た。同地域では、米石油・天然ガス会社「Anadarko」が天然ガス液化施設を建設中である。

8月7日：未明、同州パルマ地区ヌトゥレニで、国軍部隊と武装集団が1時間以上に亘って交戦した末、武装集団側の15人を殺害した。現地メディアは、戦闘の際の砲撃音で周辺の村落数か所の住民がパニックに陥ったと報じている。

9月11日：午後7時過ぎ、同州マコミア地区の村落3か所を3派に分かれた武装集団が同時に襲撃し、国軍検問所に詰めていた兵士10人を殺害した上、病院、検問所、装甲車・警察車両などに放火した。武装集団は村落の家屋の多くに放火したり、破壊・略奪した。

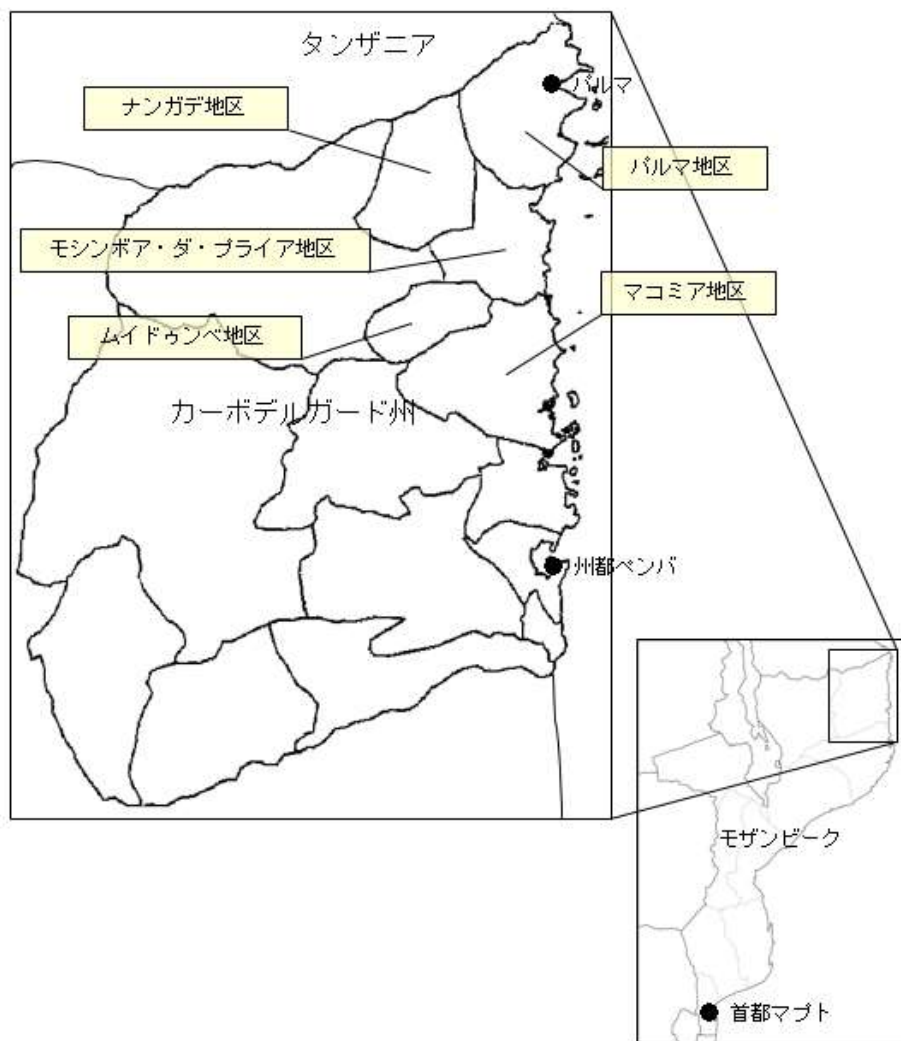
9月23日：午後7時から翌日午前1時頃にかけて、同州モシンボア・ダ・プライア地区の村落を武装集団が襲撃し、民間人15人が殺害された。襲撃に際して、武装集団と国軍部隊の間で銃撃戦となったが、国軍は人数や武装レベルで上回る武装集団を阻止できなかったと報じられている。24日午前9時頃にも、武装集団が同村落を再び襲撃して食料品を略奪し、建物等に放火した。

「アル・シャバブ」による襲撃は、州内17地区のうちマコミア、モシンボア・ダ・プライア、パルマ、ナンガデの4地区で特に多発している。

また襲撃に際しては、AK-47自動小銃等の銃器に加え、蛮刀、弓矢といった武器が使用されることも多い。

警察当局は7月下旬までに容疑者400人以上を逮捕し、このうち現地人314人、タンザニア人52人、ウガンダ人3人、ソマリア人1人の計370人を起訴した。

〔 カーボデルガード州内のイスラム過激派による襲撃多発地区 〕



2. 「アル・シャバブ」と国外のイスラム過激派との繋がり

「アル・シャバブ」については、武装蜂起から2年以上が経った現在でも、そのルーツや組織規模・構成などは謎に包まれているが、メンバーと国外のイスラム過激組織との繋がりが繰り返し指摘されている。

同国の「社会・経済調査研究所 (IESE)」と「市民社会支援メカニズム財団 (Fundacao MASC)」が、2017年10月に最初に武装蜂起したグループのプロファイルに焦点を当てて、2017年11月から翌年2月にかけて実施した合同調査によると、同組織は2013年から2014年頃にイスラム原理主義を標榜し、西洋文化の排除やシャリーア（イスラム法）の導入等を目指す地元の宗教グループとして生まれ、2015年末頃に軍事部門を組

織したと見られており、当初は「アル・スンナ・ワ・ジャマア」の組織名で知られていた。

メンバーの多くはモシンボア・ダ・プライア地区に住む貧困層の若者（主にムワニ族）であり、指導者の一部はソマリアを本拠とする同名のイスラム武装勢力「アル・シャバブ」や、タンザニア、ケニアのほか、両国にも跨るグレートレイクス（大湖沼）地域で活動するイスラム過激組織と繋がりがあったと見られている。

またメンバーは、ケニアのイスラム過激派導師アブド・ロゴ・モハメド（2012年に射殺）の説教を視聴するよう家族に義務づけていた。

同組織は2015年までに、その過激思想故に地元のイスラム教徒コミュニティから追放され、2016年には危険分子として地元当局に告発されていたが、モシンボア・ダ・プライア地区やマコミア地区の当局はイスラム教徒間の問題として対策に本腰を入れてこなかった。

一方でフィリペ・ニュシ大統領は今年6月7日、カーボデルガード州メルコ地区で行われた政治集会において、同席した国家警察のベルナルディーノ・ラファエル長官に武装集団のルーツを説明するよう求めた際、同長官は「武装集団はコンゴ民主共和国で生まれ、タンザニアを経由してモザンビーク北部に入ってきた」と明らかにした。

これに対して同大統領は、「数十人もの人々がタンザニアやコンゴ民主共和国からやってきた訳ではない。指導的人物だけが国外からやってきて、集団に加わるよう若者をそそのかした」などと言明した。

7月10日付けの現地メディアは、州検察当局から入手した容疑者26人に対する起訴状に基づいて、「イスラム過激派の目標は、カーボデルガード州北部とタンザニア南部に跨るイスラム国家の樹立である」などと報じた。容疑者26人のほとんどは同州やナンプラ州出身のモザンビーク人であったが、タンザニア人やブルンジ人も含まれていた。

なお昨年8月には、前述のラファエル長官が同組織の首謀者とされる6人の氏名を公表し、市民に情報提供を呼び掛けたことがある。

同国では、全人口約3,000万人のうち約20%をイスラム教徒が占め、その多くは北部のカーボデルガード州やニアサ州に加え、ナンプラ州等の海岸地域に分布しているとされており、「アル・シャバブ」のリクルート活動もそうした地域のイスラム教徒を中心に行われていると見られる。

ナンプラ州の警察当局は8月27日、当局がその前の週にイスラム過激組織にリクルートされたと見られる30人を州内数か所で身柄拘束したことを発表した。

当局は捜査の過程でリクルーターの1人を身柄拘束しており、こうしたリクルーターが「中部ソファラ州の漁業会社で働ける」と騙して前述の30人をリクルートし、実際にはカーボデルガード州に連れて行き、イスラム過激組織に加入させることが目的であったとの見方を示している。

10月初旬にも、北部ナンプラ州ナカラで、「カシュー加工工場で働ける」と騙され、同様の目的でリクルートされたと見られる34人を当局が身柄拘束した。

3. 政府がロシアの支援下で掃討作戦を本格化

ニュシ大統領は9月24日、カーボデルガード州におけるイスラム過激派対策が後手に回っていることを認めるとともに、「同州の現状に終止符を打つこと」を再優先に掲げる方針を表明した。

そうした状況下で、9月30日付けの現地メディアは、匿名情報に基づきロシア空軍の大型輸送機が9月24日～26日の間、同国北部ナンプラ州の軍用空港に着陸し、イスラム過激派の掃討作戦に使用すると見られる軍用ヘリMI-17を3機搬入したことを報じた。

このうち1機はカーボデルガード州パルマに配備され、もう1機は同州ムエダの国軍基地に、残りの1機はナンプラ州ナカラ・ポルトの国軍地域司令部にそれぞれ配備されたとのことである。

これに先立つ8月下旬には、ロシアの民間軍事会社「ワグナー・グループ」がナンプラ州やカーボデルガード州で活動を開始したとの情報があり、同輸送機で搬入された軍用物資は同社が手配した可能性があると指摘されているが、モザンビーク政府と現地のロシア大使館のいずれも同国におけるロシアの軍事活動を否定している。

ロシアの支援を受けていると見られる国軍は、イスラム過激派の武装蜂起から丁度2周年となる10月5日、カーボデルガード州北部のモシンボア・ダ・プライア地区とマコミア地区で大規模なイスラム過激派掃討作戦を開始し、その後、ムイドウンベ地区へ作戦地域を拡大した。

国軍は、夜間を中心にヘリやドローン（無人機）、迫撃砲等を駆使して大規模な掃討作戦を続けていると見られており、国防省はその戦果を強調しているが、国軍側の被

害も次のとおり現地メディアによって報じられている。

7日には、国軍部隊がモシンボア・ダ・プライア地区の過激派拠点を夜陰に紛れて攻撃し、30人以上を殺害した一方で、ロシア人の軍人2人も戦死した。

また6日から10日までの期間には、同州ミトペにある「ワグナー・グループ」の拠点が武装集団に襲撃され、戦闘の最中でロシア人の軍人1人が死亡、武装集団側も5人が死亡した。

27日午後、同州ムイドウンベの道路上で国軍部隊が待伏せ攻撃を受け、国軍兵士20人と「ワグナー・グループ」に所属すると見られるロシア人5人が死亡した。武装集団は国軍部隊の車列の進路を障害物で塞いで停車させ、銃撃を加えた後に兵士達を斬首し、車両に放火した。

10月31日から11月2日にかけて、モシンボア・ダ・プライア地区、マコミア地区、ムイドウンベ地区で通行車両に対する襲撃が少なくとも3件続発し、10月31日午前9時頃には、モシンボア・ダ・プライア地区のシンダ〜ムバウ間の道路で乗合トラックが武装集団に襲撃され、民間人13人が死亡した。

また、10月15日には大統領選挙・議会選挙・州議会選挙が実施されたが、同州では厳戒態勢が敷かれたこともあり、州内の投票所7か所で投票が実施できなかったものの、投票日にイスラム過激派によるテロは発生しなかった。

北部での掃討作戦が激化している状況下で、前述の「Anadarko」等がパルマ地区パルマ近郊で推進している国策的位置付けのオフショア天然ガスプロジェクトに対する報復テロの危険性が高まっているほか、首都マプトでも「アル・シャバブ」のシンパ等による、ロシア大使館（市内のウラジミール・レーニン大通りに所在）などのロシア権益やロシア人狙いのテロの発生が危惧される。

記念日・行事予定等一覧表 (2019/12/1～12/31)

	該 当 国 お よ び 記 念 日 等 の 概 要	備 考
12月中	〔全世界〕クリスマス・シーズン	※ イスラム過激派等によるテロの可能性
12/5	〔タイ〕 故プミポン国王生誕日（1927年）	
12/6	〔インド〕 聖地アヨドヤの「バーブリー・モスク」破壊事件（1992年） ※ 同事件を機にヒンズー教徒とイスラム教徒の宗教紛争が勃発し、イスラム教徒を中心に2,000人が死亡	※ イスラム過激派によるテロの可能性
〃	〔ドミニカ〕 議会選挙	
〃	〔イスラエル〕 米国がエルサレムを首都と認定して2周年	※ テロの可能性
12/9	〔イスラエル、パレスチナ〕 第1次インティファダ（パレスチナ民衆蜂起）開始(1987年)	※ デモ・テロの可能性
〃	〔タンザニア〕 独立記念日	※ テロの可能性
12/10	〔タイ〕 憲法記念日	
12/12	〔ケニア〕 独立記念日	※ テロの可能性
〃	〔英国〕 議会選挙	
〃	〔アルジェリア〕 大統領選挙	
〃	〔タイ〕 国王戴冠に伴う水上パレード	
12/13	〔中国〕 国家哀悼日（1937年） ※ 2014年に全人代が南京陥落日を“虐殺”犠牲者追悼の法定記念日に指定	※ 反日行動（個人）の可能性
12/15	〔香港〕 雨傘革命終了日（2014年）	
12/19	〔ドイツ〕 ベルリン車両暴走テロ（2016年） ※ クリスマスマーケットにトラックが突入し12人死亡、56人負傷	
12/20	〔マカオ〕 返還20周年	
12/22	〔クロアチア〕 大統領選挙	
〃	〔ウズベキスタン〕 議会選挙	
12/23	〔エジプト〕 第1次中東戦争（スエズ戦争）戦勝記念日(1956年)	※ 反軍政デモ、反イスラエルデモの可能性
〃	〔インドネシア〕 ジャカルタのキリスト教会等を狙った連続爆弾テロ ※ 19人死亡、80人以上負傷（2000年）	
12/22～30	〔イスラエル〕 ハヌカ（BC165年） ※ エルサレム神殿奪回を記念したユダヤ教の祭典	※ テロの可能性
12/25	〔全世界〕 クリスマス	※ イスラム過激派によるテロの可能性
12/26	〔フィリピン〕 「フィリピン共産党（CPP）」創設記念日（1968年）	
12/27	〔パキスタン〕 プット元首相暗殺（2007年） ※ 銃撃と自爆テロで元首相ら15人死亡、その後の暴動で44人死亡	
12/30	〔フィリピン〕 マニラ首都圏で連続爆弾テロ（2000年） ※ 14人死亡、80人以上負傷	
12/31	〔全世界〕 大晦日	※ イスラム過激派によるテロの可能性
〃	〔タイ〕 バンコクで同時爆弾テロ（2006年） ※ 大晦日から元日にかけて9件続発、40人以上死傷	

JSS MONTHLY REPORT (11月号)

令和元年11月30日 発行

発行所 株式会社 ジェイ・エス・エス
〒160-0017 東京都新宿区左門町6番地4
TEL 03(5919)2755
FAX 03(5919)2074

本誌に掲載したレポートは、弊社が今月ご提供したレポートの中から精選し再編集したものです。

本誌内容の全部または一部の転用・転載を厳禁します。